

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
コード番号 8886 URL https://www.woodfriends.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 中島 崇 (TEL) 052-249-3504
定時株主総会開催予定日 2024年8月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	33,221	△24.1	△1,746	-	△2,070	-	△2,367	-
2023年5月期	43,750	3.4	547	△63.3	△2	-	△230	-

(注) 包括利益 2024年5月期 △2,330百万円 (-%) 2023年5月期 △181百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△1,623.83	-	△41.9	△6.7	△5.3
2023年5月期	△158.20	-	△3.3	△0.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	23,823	5,032	18.7	3,061.66
2023年5月期	38,219	7,363	17.9	4,685.05

(参考) 自己資本 2024年5月期 4,464百万円 2023年5月期 6,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	15,320	△4,114	△11,386	3,072
2023年5月期	△6,312	△2,030	6,912	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,836	△23.7	△60	-	△226	-	△241	-	△165.28
通期	30,244	△9.0	440	-	233	-	28	-	19.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが株式会社ウッドコンストラクションを2024年2月、株式会社ランバードを2024年5月にそれぞれ設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	1,480,000株	2023年5月期	1,480,000株
2024年5月期	21,917株	2023年5月期	21,917株
2024年5月期	1,458,083株	2023年5月期	1,458,083株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

愛知県の戸建住宅市場は、物価上昇に伴う実質賃金の低下による消費者の低調な購買意欲等により、需給のバランスが崩れた状況となりました。これに起因し、同市場での完成在庫は年間を通して高い水準で推移する等、厳しい環境が継続しました。

住宅事業では、これまで戸建分譲住宅のシェア拡大を目指し、積極的な用地取得を進めてまいりましたが、一部において商品化に時間及びコストを要する用地を取得したこと及び市場の需要を的確に捉えた住宅商品の供給ができなかったこと等により、当連結会計年度は販売用在庫が基準を大きく上回る状況で開始しました。このような状況下、財政状態の改善を最優先課題として掲げ、用地仕入及び住宅着工の制限を行うとともに、販売期間が長期化した在庫の販売価格を見直す等、販売活動にも注力しました。

上記の取り組みの結果、厳しい市況の影響等により戸建住宅の販売戸数については702戸（前期比28.3%減）となりましたが、棚卸資産は適正範囲内に収まり前期比62.4%減、有利子負債は前期比44.3%減とそれぞれ大幅に減少しました。

しかし、住宅生産活動の制限を行ったことに加え、販売価格の見直しを行ったため、住宅事業における収益性は著しく悪化しました。さらに、住宅生産活動の制限の結果、住宅部材の製造・販売を行う株式会社フォレストノートでの工場稼働率も著しく低下しました。

このような状況において、今後の戸建住宅商品の収益性を回復するための施策として、用地仕入基準の見直しを行うとともに、商品改善ならびにコスト削減活動にも注力しました。当該商品の供給は第4四半期会計期間より一部開始しました。

一方で、余暇事業においては、ゴルフ場運営による収益が安定的に推移するとともに、ホテル運営ではインバウンド需要の回復により来客数が前期比で増加するなど、業績は安定的に推移しました。

当連結会計年度における既存事業以外での新たな取り組みは次のとおりです。

非住宅分野の木造建築については積極的な営業活動の結果、2棟の売上が実現し、事業化の兆しが見え始めました。かねてから、建設を進めております製材工場の工場建設は計画どおり進捗しました。2024年5月には、本工場の運営会社であります株式会社ランバランド（当社100%出資）を設立し、同年9月稼働に向けた準備を進めました。

①連結業績

当社グループの主たる事業である住宅事業での著しい収益性の低下を要因として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	33,221百万円	△1,746百万円	△2,070百万円	△2,367百万円
前期比	24.1%減	—	—	—

（注）営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失であるため、前期比は記載していません。

②販売業績

	戸建住宅	集合住宅	合計
当期実績	702戸	（7棟）108戸	810戸
前期比	28.3%減	145.5%増	20.8%減

③セグメント業績

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	29,101百万円	△1,794百万円	販売戸数の減少及び収益性の著しい悪化によりセグメント損失を計上
前期比	27.4%減	—	

（注）セグメント損失であるため、前期比は記載していません。

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテルならびに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	2,712百万円	619百万円	ゴルフ場及びホテル運営等が堅調に推移し 売上高及びセグメント利益は増加
前期比	7.1%増	20.2%増	

c 都市事業

収益不動産の開発並びに施設の維持管理等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,468百万円	86百万円	集合住宅（収益不動産）7棟の売却により 売上高が増加
前期比	17.3%増	24.6%減	

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、棚卸資産の売却による減少を主な要因として前連結会計年度と比較し14,395百万円減少し、23,823百万円（前期比37.7%減）となりました。

負債合計は、棚卸資産の売却に伴う借入金の減少を主な要因として前連結会計年度と比較し12,065百万円減少し、18,791百万円（前期比39.1%減）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により前連結会計年度と比較して2,330百万円減少し、5,032百万円（前期比31.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少を主な要因として15,320百万円の収入（前期は6,312百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製材工場の建設に伴う有形固定資産の取得による支出を主な要因として4,114百万円の支出（前期比102.6%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の売却に伴う借入金の返済による支出を主な要因として11,386百万円の支出（前期は6,912百万円の収入）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は181百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,072百万円（前期比5.6%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率(%)	21.8	25.2	21.9	17.9	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.0	12.5	15.4	7.8	7.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	47.7	2.7	—	—	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	18.1	—	—	48.4

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 2022年5月期及び2023年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社は2024年6月1日を効力発生日として、当社の住宅事業を2024年2月に設立した株式会社ウッドコンストラクション（当社100%出資）へ吸収分割により承継し、持株会社体制へ移行しました。持株会社として当社は、住宅事業をはじめとした各事業へ適切な資本配分を行うとともに、各事業における資本効率の向上を目指し、それぞれの市場で独自に発展できるグループ体制を構築してまいります。

住宅事業における戸建住宅市場の環境については、引き続き厳しい状況が予想されると考えております。このような状況下、付加価値を顧客に認められる商品づくりの徹底及び事業期間の適正化による資本効率の向上を最優先課題として取り組んでまいります。住宅部材を製造・販売する株式会社フォレストノートでは、生産性の向上によるコストダウンならびに外部からの受注を拡大することで、収益構造の変革に取り組んでまいります。併せて、住宅部材の国産材化を進め、特徴ある商品づくりを推進してまいります。

余暇事業におけるゴルフ場及びホテル等の運営による収益は、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。都市事業では、これまでは主に集合住宅を対象とした不動産クラウドファンディングによる物件の運用を行ってまいりましたが、今後は集合住宅に限らない新たな分野の物件についても運用対象とすべく準備を進めています。

その他の分野においては次のとおりであります。

2024年9月に工場稼働を控えております「製材事業」では、国産製材品等の安定供給体制の構築に向け、事業を推進してまいります。また、「中規模木造建築」および「森林資源活用」といった非住宅分野への展開についても積極的に投資を進めており、事業化に向け注力してまいります。中期的に、住宅事業に偏重しない事業ポートフォリオを構築したいと考えております。

このような状況の中、2025年5月期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）の連結業績の見通しに関しましては次のとおりであります。

売上高は30,244百万円（前期比9.0%減）、営業利益は440百万円（前期は1,746百万円の損失）、経常利益は233百万円（前期は2,070百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2,367百万円の損失）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,419	3,086,147
完成工事未収入金	36,830	32,937
売掛金	260,032	467,999
販売用不動産	17,070,441	5,243,851
仕掛販売用不動産	7,076,676	2,738,377
商品及び製品	807,844	374,933
未成工事支出金	1,636,788	765,516
仕掛品	323,172	452,718
原材料及び貯蔵品	384,356	675,665
その他	749,800	493,840
貸倒引当金	△8,484	△2,960
流動資産合計	31,598,873	14,329,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,303,659	4,230,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,161,783	△2,266,277
建物及び構築物（純額）	2,141,876	1,963,869
機械装置及び運搬具	1,831,270	2,149,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,246,624	△1,501,855
機械装置及び運搬具（純額）	584,645	647,770
土地	1,675,126	1,650,029
コース勘定	1,094,387	1,099,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△781,784	△850,626
コース勘定（純額）	312,603	249,264
リース資産	1,200,441	1,197,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852,671	△867,442
リース資産（純額）	347,770	330,188
建設仮勘定	718,271	3,746,007
その他	250,280	256,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217,133	△212,353
その他（純額）	33,146	44,586
有形固定資産合計	5,813,439	8,631,716
無形固定資産	176,108	340,300
投資その他の資産		
投資有価証券	4,752	6,449
繰延税金資産	174,111	100,984
その他	452,208	415,481
投資その他の資産合計	631,073	522,915
固定資産合計	6,620,621	9,494,932
資産合計	38,219,495	23,823,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,845,199	919,398
買掛金	448,450	549,501
1年内償還予定の社債	507,400	391,200
短期借入金	17,626,793	4,719,920
1年内返済予定の長期借入金	1,441,603	1,644,088
リース債務	8,739	9,450
匿名組合預り金	222,580	-
未払法人税等	61,521	107,705
契約負債	123,659	52,331
賞与引当金	90,316	132,543
完成工事補償引当金	119,463	76,740
その他	662,045	1,115,027
流動負債合計	23,157,774	9,717,906
固定負債		
社債	1,368,200	977,000
長期借入金	4,699,338	6,542,912
リース債務	325,527	315,756
退職給付に係る負債	3,861	5,425
役員退職慰労引当金	180,492	159,774
資産除去債務	90,536	102,380
繰延税金負債	35,411	54,630
その他	995,187	915,406
固定負債合計	7,698,554	9,073,285
負債合計	30,856,328	18,791,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,307,569	3,939,892
自己株式	△42,195	△42,195
株主資本合計	6,829,455	4,461,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	2,380
その他の包括利益累計額合計	1,733	2,380
非支配株主持分	531,977	568,608
純資産合計	7,363,166	5,032,767
負債純資産合計	38,219,495	23,823,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	43,750,407	33,221,577
売上原価	38,995,073	31,380,037
売上総利益	4,755,333	1,841,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,299	147,088
給料及び手当	759,480	831,974
雑給	189,826	188,831
賞与引当金繰入額	81,967	77,541
役員退職慰労引当金繰入額	10,040	9,664
販売手数料	802,262	566,082
広告宣伝費	762,863	468,376
完成工事補償引当金繰入額	36,653	△23,847
その他	1,415,624	1,322,418
販売費及び一般管理費合計	4,208,017	3,588,129
営業利益又は営業損失(△)	547,315	△1,746,588
営業外収益		
受取利息	579	3,143
受取配当金	269	230
受取手数料	11,651	7,814
受取保険金	—	39,330
補助金収入	2,340	—
助成金収入	1,085	—
解約違約金収入	15,688	13,625
償却債権取立益	—	10,743
その他	27,517	20,660
営業外収益合計	59,132	95,548
営業外費用		
支払利息	399,139	319,391
社債発行費	3,917	—
資金調達費用	173,670	17,016
その他	31,915	83,173
営業外費用合計	608,642	419,581
経常損失(△)	△2,193	△2,070,621
特別利益		
固定資産売却益	9	660
特別利益合計	9	660
特別損失		
固定資産除却損	688	8,242
減損損失	—	10,399
特別損失合計	688	18,641
税金等調整前当期純損失(△)	△2,872	△2,088,603
法人税、住民税及び事業税	103,705	116,345
過年度法人税等	—	34,799
法人税等調整額	76,537	91,297
法人税等合計	180,242	242,442
当期純損失(△)	△183,115	△2,331,046
非支配株主に帰属する当期純利益	47,556	36,630
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△230,672	△2,367,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純損失(△)	△183,115	△2,331,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	647
その他の包括利益合計	1,356	647
包括利益	△181,759	△2,330,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△229,315	△2,367,029
非支配株主に係る包括利益	47,556	36,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	6,772,992	△42,195	7,294,879
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△230,672		△230,672
剰余金の配当			△234,751		△234,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△465,423	—	△465,423
当期末残高	279,125	284,956	6,307,569	△42,195	6,829,455

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	377	484,421	7,779,677
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△230,672
剰余金の配当				△234,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,356	1,356	47,556	48,912
当期変動額合計	1,356	1,356	47,556	△416,510
当期末残高	1,733	1,733	531,977	7,363,166

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	6,307,569	△42,195	6,829,455
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,367,676		△2,367,676
剰余金の配当					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,367,676	—	△2,367,676
当期末残高	279,125	284,956	3,939,892	△42,195	4,461,779

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,733	1,733	531,977	7,363,166
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,367,676
剰余金の配当				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647	647	36,630	37,277
当期変動額合計	647	647	36,630	△2,330,399
当期末残高	2,380	2,380	568,608	5,032,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,872	△2,088,603
固定資産除却損	688	8,242
減価償却費	593,275	677,713
減損損失	—	10,399
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△134	△42,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,717	42,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,802	△20,718
受取利息及び受取配当金	△848	△3,373
支払利息	399,139	319,391
資金調達費用	173,670	21,254
売上債権の増減額 (△は増加)	265,735	△204,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,453,541	17,413,814
前渡金の増減額 (△は増加)	343,399	△16,091
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,015	28,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,799,343	△824,750
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△78,322	△69,097
未払金の増減額 (△は減少)	△114,269	213,012
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,110	21,234
預り金の増減額 (△は減少)	12,361	△18,715
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	29,640	△222,580
補助金収入	△2,340	—
助成金収入	△1,085	—
解約違約金収入	△15,688	—
その他	196,896	491,066
小計	△5,656,682	15,736,292
利息及び配当金の受取額	848	3,373
補助金の受取額	2,340	—
助成金の受取額	1,085	—
解約違約金の受取額	15,688	—
利息の支払額	△400,842	△316,362
法人税等の支払額	△275,361	△102,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,312,923	15,320,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	9	909
有形固定資産の取得による支出	△1,887,934	△3,917,890
無形固定資産の取得による支出	△108,585	△210,109
差入保証金の差入による支出	△18,314	△3,937
定期預金の払戻による収入	200	—
定期預金の預入による支出	△1,200	△105
その他	△14,869	16,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030,695	△4,114,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,390,472	12,726,294
短期借入金の返済による支出	△27,756,339	△25,633,168
長期借入れによる収入	3,305,000	8,042,272
長期借入金の返済による支出	△1,431,459	△5,996,213
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△477,400	△507,400
リース債務の返済による支出	△9,058	△6,249
配当金の支払額	△234,702	△47
その他	△173,670	△12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,912,840	△11,386,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,430,778	△181,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,684,294	3,253,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,515	3,072,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは原則として、商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「余暇事業」及び「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,009,203	2,532,528	1,194,060	43,735,792	14,614	43,750,407	—	43,750,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,900	173	57,448	142,521	—	142,521	△142,521	—
計	40,094,103	2,532,702	1,251,509	43,878,314	14,614	43,892,929	△142,521	43,750,407
セグメント利益(注)3	728,214	515,444	114,046	1,357,704	7,421	1,365,126	△817,810	547,315
セグメント資産(注)4	30,522,122	3,021,208	1,755,392	35,298,723	6,425	35,305,148	2,914,346	38,219,495
その他の項目(注)5								
減価償却費	338,457	242,766	1,390	582,613	—	582,613	10,661	593,275
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788,437	170,456	1,100	1,959,994	800	1,960,794	63,426	2,024,220

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他貸借収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△817,810千円には、セグメント間取引消去△2,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,246千円が含まれています。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,097,318	2,712,091	1,411,561	33,220,972	605	33,221,577	—	33,221,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,350	—	57,084	61,434	—	61,434	△61,434	—
計	29,101,668	2,712,091	1,468,646	33,282,406	605	33,283,012	△61,434	33,221,577
セグメント利益(注)3	△1,794,253	619,617	86,034	△1,088,602	1,376	△1,087,225	△659,363	△1,746,588
セグメント資産(注)4	17,648,648	3,157,905	1,337,774	22,144,328	—	22,144,328	1,683,177	23,827,506
その他の項目(注)5								
減価償却費	387,788	263,443	1,583	652,815	—	652,815	24,898	677,713
減損損失	3,327	—	—	3,327	—	3,327	7,072	10,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,012,615	120,131	—	4,132,746	—	4,132,746	50,898	4,183,645

- (注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△659,363千円には、セグメント間取引消去△5,427千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,935千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	4,685.05円	3,061.66円
1株当たり当期純損失(△)	△158.20円	△1,623.83円

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,363,166	5,032,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	531,977	568,608
(うち非支配株主持分(千円))	(531,977)	(568,608)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,831,188	4,464,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,458,083	1,458,083

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△230,672	△2,367,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△230,672	△2,367,676
期中平均株式数(株)	1,458,083	1,458,083

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は2024年1月11日開催の取締役会での決議により2024年6月1日を効力発生日として、吸収分割の方法で当社が営む住宅事業を当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

現況での当社グループの対処すべき課題としては、少子高齢化、人口減などの社会変化に伴い住宅市場の縮小が現実化しているなか、既存事業である住宅事業の競争力と独自性を強化し、コスト、品質及びサービスにおいてさらに商品性を磨くことが必要であると考えております。

当社グループでは長期的な観点で利益貢献及び環境貢献を目指す大型製材工場投資に着手しており、木質資源を多角的に利用する事業モデルの構築を進めております。さらに、中長期的には住宅事業に接する事業である「非住宅木造」、「都市木造」等の建設事業を伸長させていく方針です。

このような状況を鑑みた結果、当社グループは持株会社体制に移行することにより、社会環境、経営環境等の変化に機動的に対応できる経営体制を構築することが必要不可欠であるとの判断に至りました。

持株会社を中核として更なるガバナンスの強化、事業の採算性及び事業責任の明確化によりグループ各社の自立と連携を図りながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 2024年3月18日
 吸収分割契約締結日 2024年3月18日
 吸収分割効力発生日 2024年6月1日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易分割であること、承継会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であることから、それぞれ吸収分割契約等の承認に関する株主総会を開催せず実施しました。

(2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 本吸収分割に伴う当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金等

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本承継事業に関して有する資産、負債及び契約その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）等のうち、吸収分割契約書に記載されるものとします。

なお、債務の承継は併存的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3. 本吸収分割後の当事会社の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社ウッドフレンズ	株式会社ウッドコンストラクション
(2) 所在地	名古屋市中区栄四丁目5番3号	名古屋市中区栄四丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 前田 和彦	代表取締役 林 知秀
(4) 事業内容	住宅の企画設計、施工及び販売等 ホテル運営及び施設運営受託 収益不動産の開発及び賃貸運営	建築物の企画設計、施工及び販売
(5) 資本金	279百万円	20百万円
(6) 決算期	5月31日	5月31日

4. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む事業のうち、住宅事業（住宅の企画設計、施工及び販売等）を分割しました。

(2) 分割する部門の経営成績（2023年5月期：連結）

売上高 40,009百万円
 セグメント利益 728百万円

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

① 就任予定代表取締役

代表取締役社長 伊藤 嘉浩 (当社 取締役 監査等委員)

(注) 本年8月の定時株主総会および株主総会後の取締役会での決議を経て、代表取締役社長となる予定です。

② 退任予定代表取締役

代表取締役会長 前田 和彦

(注) 本年8月の定時株主総会および株主総会後の取締役会での決議を経て、取締役会長となる予定です。

(2) その他の役員の変動

① 就任予定取締役

取締役 松浦 和雄 (当社 都市開発事業部長)

② 就任予定監査等委員

取締役 (社外) 監査等委員 大島 安弘 (公認会計士)

③ 退任予定取締役

取締役 林 知秀

取締役 池田 豪

取締役 (社外) 小笠原 剛

(注) 引続き、林 知秀は㈱ウッドコンストラクションの代表取締役、池田 豪は㈱フォレストノートの代表取締役であります。

(3) 就任および退任の予定日

2024年8月27日